

会員企業の経営実態調査結果概要(平成29年度～令和3年度・5年統計)

令和4年12月7日
 (一社)日本電設工業協会
 経営企画委員会
 経営実態調査WG

正会員を対象に、職員数、技術職員数、完成工事高、受注高、有資格者数等、企業経営の基本的な事項を毎年調査し、電気工事業の実態・活動の内容を明らかにすることによって、国会や行政機関への請願、陳情等並びに当協会の事業活動の基礎資料として、業界の発展及び地位向上のため幅広く活用するための調査である。

◎調査対象期間

令和3年度(令和3年4月1日～令和4年3月31日まで)の決算時

◎調査対象企業数

正会員本社289社(令和3年7月29日現在)

◎調査実施日

令和4年7月29日～8月31日

会員数と有効回答企業数の分布図

1) 支部別会員数

(単位:社、%)

支部	北海道	東北	北陸	関東	東海	関西	中国	四国	九州	計
会員数	27	21	20	122	23	27	21	12	16	289
回答数	26	21	19	108	20	25	19	11	16	265
回答率	96%	100%	95%	89%	87%	93%	90%	92%	100%	92%
有効回答数	25	18	16	94	17	22	18	10	13	233

(注)有効回答数とは、平成29年度～令和3年度分まで毎年回答があり、未入力項目がない企業をいう。

2) 資本金・完成工事高階層別会員数

(単位:社)

資本金	完成工事高					計
	5億円未満	5億円以上 20億円未満	20億円以上 50億円未満	50億円以上 100億円未満	100億円以上	
5,000万円未満	18	43	25	1	0	87
5,000万円以上～1億円未満	3	17	29	7	8	64
1億円以上～10億円未満	2	5	10	10	22	49
10億円以上	0	0	0	1	32	33
計	23	65	64	19	62	233

3) 建設業法許可(電気工事)分類別会員数

(単位:社)

		会員数	計
大臣	特定	156	158
	一般	2	
知事	特定	70	75
	一般	5	
計	特定	226	233
	一般	7	

4) 電気工事業法届出分類別会員数

(単位:社)

	会員数
大臣	96
産業保安監督部長	59
知事	78
計	233

1. 職員数等（詳細版P1～P8）

◎職員数

☆総職員数 122,916人（前年度比 0.2%増）
 ☆建設業従事職員数 101,222人（前年度比 0.1%増）

◎技術職員数

☆技術職員数 67,017人（前年度比 0.3%減）
 ☆内線工事技術職員数 26,797人（前年度比 0.8%減）
 ☆技術職員の平均年齢 44.8歳

◎技能職員数

☆技能職員数 14,032人
 ☆内線工事技能職員数 3,892人
 ☆カード保有者数 3,005人
 ☆技能職員の平均年齢 37.2歳

（単位：人、歳）

区分	H29年度		H30年度		R元年度		R2年度		R3年度	
	人・歳	1社当	人・歳	1社当	人・歳	1社当	人・歳	1社当	人・歳	1社当
1. 総職員数	116,720	501	117,444	504	119,637	513	122,692	527	122,916	528
2. 建設業従事職員数	97,064	417	98,209	421	100,506	431	101,198	434	101,222	434
3. 技術職員数	64,295	276	64,231	276	64,587	277	67,243	289	67,017	288
4. 3のうち内線工事技術職員数	25,633	110	26,180	112	26,522	114	27,012	116	26,797	115
5. 技術職員の平均年齢	43.5	-	43.8	-	44.4	-	44.6	-	44.8	-
6. 技能職員数	11,074	92	11,422	94	12,128	100	12,222	101	14,032	116
7. 6のうち内線工事技能職員数	3,359	28	3,528	29	3,644	30	3,456	29	3,892	32
8. 7のうち建設キャリアアップカード保有者数	-	-	-	-	-	-	-	-	3,005	25
9. 技能職員の平均年齢	34.9	-	36.7	-	36.4	-	36.6	-	37.2	-

（注1）「総職員数」は、建設業に従事する職員数と建設業以外の事業に従事する職員数の合計をいう。

（注2）「技術職員数」は、建設業法許可・電気工事に関係なく全ての許可業種に係る技術職員をいう。

（注3）「技能職員数」は、現場で作業に従事する職員をいう。「技能職員の建設キャリアアップカード保有者数」は令和3年度新設。

2. 資格取得者数（詳細版P9～P11）

◎電気工事施工管理技士

☆1級 32,211人（前年度比 2.5%増）
 ☆2級 4,884人（前年度比 0.6%減）

◎電気工事士

☆第一種 29,557人（前年度比 3.4%増）
 ☆第二種 24,457人（前年度比 8.1%増）

◎登録電気工事基幹技能者数 2,172人（前年度比 1.8%増）

（単位：人）

資格の種類		H29年度		H30年度		R元年度		R2年度		R3年度	
		人	1社当	人	1社当	人	1社当	人	1社当	人	1社当
電気工事 施工管理技士	1級	30,253	130	31,083	133	31,637	136	31,434	135	32,211	138
	2級	4,986	21	4,806	21	4,832	21	4,913	21	4,884	21
技術士		991	4	1,027	4	1,016	4	1,027	4	1,059	5
電気主任技術者	一 種	172	1	168	1	157	1	162	1	153	1
	二 種	386	2	374	2	360	2	346	1	365	2
	三 種	6,254	27	6,307	27	6,355	27	6,211	27	6,406	27

電気工事士	一 種	28,608	123	28,520	122	28,370	122	28,574	123	29,557	127
	二 種	20,015	86	20,610	88	21,409	92	22,616	97	24,457	105
建築設備士		1,346	6	1,337	6	1,381	6	1,337	6	1,345	6
登録電気工事基幹技能者		1,999	9	2,023	9	2,163	9	2,134	9	2,172	9
建設業経理士	1 級	750	3	768	3	756	3	760	3	743	3
	2 級	4,506	19	4,638	20	4,550	20	4,747	20	4,881	21

(注) 電気工事施工管理技士(1級・2級)、電気主任技術者(一種・二種・三種)、電気工事士(一種・二種)については、上位資格のみカウントした。

3. 完成工事高 (詳細版 P 1 2 ~ P 1 7)

- ◎総完成工事高 5兆1,298億円 (前年度比 0.6%減)
- ◎電気工事等完成工事高 3兆5,379億円 (前年度比 1.3%減)
- ◎内線工事完成工事高 2兆9,593億円 (前年度比 0.4%増) ⇒内線工事比率「61.9%」
- ◎新エネルギー関連工事 2,050億円 (前年度比 12.7%減)

(単位:億円)

区 分	H29年度		H30年度		R元年度		R2年度		R3年度	
	額	1社当	額	1社当	額	1社当	額	1社当	額	1社当
A.総完成工事高	48,316	207	51,336	220	54,456	234	51,586	221	51,298	220
B.Aのうち電気工事等完工高	33,346	143	35,937	154	37,444	161	35,838	154	35,379	152
Bのうち電気工事	28,561	123	30,818	132	32,232	138	30,493	131	29,593	127
Bのうち電気通信工事	4,583	20	4,913	21	5,058	22	5,154	22	5,305	23
Bのうち消防施設工事	202	1	206	1	154	1	191	1	203	1
Bのうち内線工事完工高	19,755	85	22,998	99	23,989	103	21,834	94	21,916	94
電気工事等受注高に占める内線工事完工高の割合	59.2 %		64.0 %		64.1 %		60.9 %		61.9 %	
C.Aのうち新エネルギー関連工事	2,959	13	1,891	8	2,551	11	2,349	10	2,050	9

(注)「電気工事等完工高」は、建設業法上の電気工事、電気通信工事、消防施設工事の合計額である。

4. 電気工事受注高 (詳細版 P 1 8 ~ P 2 5)

- ◎電気工事受注高 3兆4,367億円 (前年度比 4.8%減)
- ☆官公庁の受注高 4,046億円 (前年度比 21.6%減)
- ☆民間受注高 2兆9,629億円 (前年度比 2.5%減) ⇒民間比率88.0%
- ☆元請受注高 1兆9,974億円 (前年度比 6.5%減) ⇒元請構成比58.1%
- ☆下請受注高 1兆3,702億円 (前年度比 3.3%減)
- ☆海外受注高 503億円 (前年度比 1.5%増) ⇒東南アジアが「約8割」

(単位:億円、%)

発注者	区分	H29年度		H30年度		R元年度		R2年度		R3年度	
		額	構成比	額	構成比	額	構成比	額	構成比	額	構成比
官公庁	元請	3,097	78.8	3,410	82.1	4,142	83.1	4,148	80.4	3,359	83.0
	下請	834	21.2	744	17.9	845	16.9	1,014	19.6	688	17.0
	計	3,931	100.0	4,153	100.0	4,987	100.0	5,162	100.0	4,046	100.0
民間	元請	18,251	57.2	18,642	56.4	18,457	56.7	17,221	56.7	16,615	56.1
	下請	13,675	42.8	14,408	43.6	14,117	43.3	13,159	43.3	13,014	43.9
	計	31,925	100.0	33,050	100.0	32,575	100.0	30,381	100.0	29,629	100.0
合計	元請	21,348	58.7	22,051	58.3	22,599	59.2	21,369	59.2	19,974	58.4
	下請	14,509	39.9	15,152	40.1	14,962	39.2	14,173	39.2	13,702	40.1
	海外	537	1.5	625	1.7	617	1.6	574	1.6	503	1.5
	計	36,393	100.0	37,828	100.0	38,179	100.0	36,116	100.0	34,178	100.0

◎海外受注高の地域別受注高

(単位:億円、%)

地域	H29年度		H30年度		R元年度		R2年度		R3年度	
	額	構成比	額	構成比	額	構成比	額	構成比	額	構成比
中国	20	3.8	24	3.9	20	3.2	19	3.3	15	3.0
東南アジア	434	80.8	568	90.9	561	90.9	488	85.0	419	83.2
中近東	45	8.5	6	1.0	6	0.9	26	4.5	14	2.7
その他	37	6.9	26	4.2	31	5.0	41	7.1	55	11.0
計	537	100.0	625	100.0	617	100.0	574	100.0	503	100.0

※海外受注実績企業数:28年度17社、29年度19社、30年度18社、元年度17社、2年度15社

その他地域(構成比11.0%)の内訳としては、

アフリカ、アメリカ、オランダ、中央アジア、トンガ、ネパール、ヨーロッパ

5. 事業所数 (詳細版P26)

◎国内 3,191箇所 (前年度比 0.4%減)

◎海外 77箇所 (前年度比 2.5%減)

(単位:箇所)

区分	H29年度		H30年度		R元年度		R2年度		R3年度	
	事業所数	1社当	事業所数	1社当	事業所数	1社当	事業所数	1社当	事業所数	1社当
国内の事業所	3,276	14	3,258	14	3,202	14	3,203	14	3,191	14
海外の事業所	86		78		76		79		77	

(注1) 「事業所」とは法人事業税等納税義務のある支店・営業所をいう。

(注2) 海外の事業所数は、実際に活動している拠点(支店・支社・営業所・事業所等)をいう。